



平成 26 年 3 月 10 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 省 電 舎
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 中 村 俊
 (コード番号 1711 東証マザーズ)
 問 合 せ 責 任 者 取 締 役 管 理 本 部 長 嘉 納 毅
 (問合せ先 TEL 03-6821-0004)

食品リサイクル事業におけるバイオガスプラントの導入に係る基本合意契約の締結について

本日、当社の 100%子会社であるドライ・イー株式会社(東京都港区 代表取締役 中村 俊)はバイオガスプラント事業において食品リサイクル事業を展開する株式会社ゲネシス(静岡県榛原郡 代表取締役 大橋 徳久)と基本合意契約を締結いたしました。

当社グループは電源を保有する事を目的としたバイオガスプラントを活用した IPP 事業を推進しており、この度、産業廃棄物を活用したバイオガス発電の事業モデル(BOS スキーム:Biogas On Site Scheme)を構築いたしました。

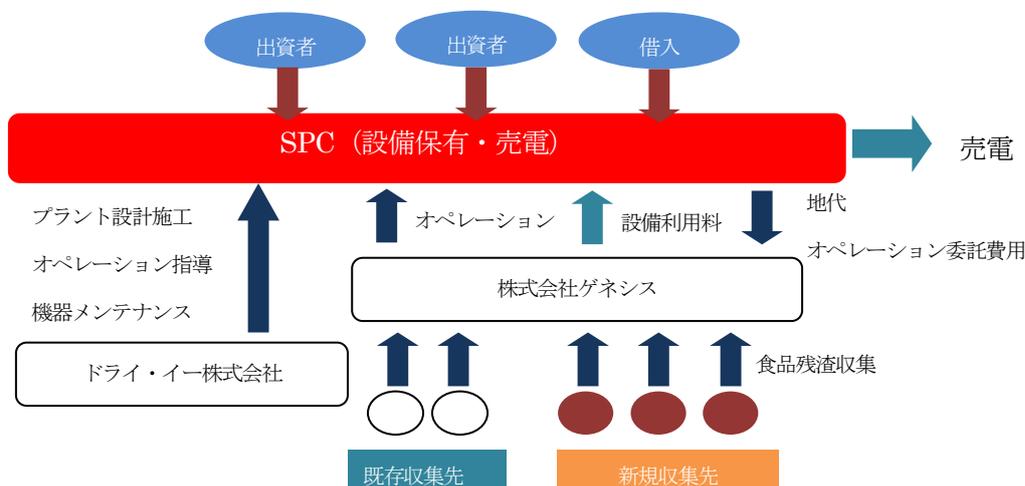
近年、食品リサイクル法による食品残渣のリサイクル化が強化される中、生産工場等から排出される食品残渣の飼料化、堆肥化、メタン発酵による食品リサイクルの需要は拡大傾向にあります。一方で飼料化にはその配合や品質の確保は言うまでもなく、狂牛病や鳥インフルエンザ等の外的要因により、その供給量の維持や二次廃棄の増加に課題を抱えており、飼料化事業拡大における新たな事業モデルを構築するニーズが増大しております。

当社グループでは再生可能エネルギー事業において推進しておりますバイオガス発電の活用が食品リサイクル事業を展開する事業会社向けに飼料化とメタン発酵設備を併せ持つことで従来の飼料化事業における課題解決策として提案し、この度、静岡県で食品リサイクル業を営む株式会社ゲネシスと基本合意を締結するに至りました。

今回の事業モデルにより、食品リサイクル業者は従来、飼料用のみ収集する食品残渣に加え、バイオガスプラントへ投入する食品残渣を新たに収集することで収集量の拡大が図れ、また、飼料向けの食品残渣は栄養価が高く、メタン発酵に適していることから売電収入も大きく見込めると判断しており、バイオガス発電事業と食品リサイクル事業は親和性の高い事業モデルであると考えております。

当社グループは本事業において、日量 60t 処理のプラントで 500kW の出力の発電機を構え、年間 115 百万円の売電収入と設備利用料収入 年間 100 百万円を見込んでおります。基本合意に基づき、詳細設計、フィージビリティ・スタディや各種申請業務を経て、平成 27 年 3 月売電開始を目指し推進してまいります。

【事業モデル概念図】



以 上